

原料費調整制度に基づく

令和 7 年 10 月のガス料金のお知らせ

令和 7 年 8 月 29 日

上越市ガス水道局

上越市ガス水道局は、「原料費調整制度」に基づいて令和 7 年 10 月検針分に適用される調整単位料金を、別紙のとおりとさせていただきます。

今回のガス料金の調整は令和 7 年 5 月～令和 7 年 7 月の L N G 平均価格及び L P G 平均価格（貿易統計値）により算定された平均原料価格に基づくものです。

また、このたびの調整には、電気・ガス料金負担軽減支援事業（※）を踏まえ、原料費調整後の単価から 1 m³ 当たり 8.0 円の値引きが反映されています。

令和 7 年 10 月検針分に適用する料金は、広報上越 10 月号で記事を掲載し、検針時に各戸にお届けする「ガス水道使用量のお知らせ（検針票）」等でお知らせいたします。

※詳細は、経済産業省資源エネルギー庁の特設サイトをご覧ください。

(<https://denkigas-gekihenkanwa.go.jp/>)

以上

<お問い合わせ先>

上越市ガス水道局 総務課料金出納係

TEL 025-522-5518

料 金 表（令和 7 年 10 月）

一般契約料金（各月のご使用量に応じて A・B・C いずれかの料金表が適用されます）

基準単位料金に対しては △38.78 円（税込）下方調整して料金を算定します。

また、基本料金は変わりません。

区 分	料金表 A	料金表 B	料金表 C
月間使用量	0～25m ³	26～150m ³	151m ³ ～
基本料金 （円／月）	374.00	418.00	638.00
調整単位料金 （円／m ³ ）	139.21	137.44	135.98

※ 調整単位料金は、政府の支援で 8.0 円値引きされています。

【ガス料金の計算式】

1 か月のガス料金 = 基本料金 + ガス使用量 × 基準単位料金（原料費調整制度に基づく
単位料金の調整を行う場合は、その調整単位料金）

（上記計算の結果、1 円未満の端数が生じた場合は端数を切り捨てます）

標 準 家 庭 に お け る 影 響

1 か月の ご使用量	令和 7 年 10 月 適用料金	令和 7 年 9 月 適用料金	増減額	増減率
35m ³	5,228 円／月	5,196 円／月	32 円／月	0.6%

※ 当市におけるご家庭の 1 件 1 か月当たり平均使用量 35m³（45.0 メガジュール／m³）に基づいて算出しています。

※政府の支援により、280円（＝35m³×8.0円）が値引きされています。

【参考】

1 か月の ご使用量	令和 7 年 10 月 適用料金	令和 7 年 9 月 適用料金	増減額	増減率
100m ³	14,162 円／月	14,070 円／月	92 円／月	0.7%

※政府の支援により、800円（＝100m³×8.0円）が値引きされています。

<お問い合わせ先>

上越市ガス水道局 総務課料金出納係

TEL 025-522-5518 内線 311

平均原料価格と調整単位料金の算定について

	令和 7 年 5 月～令和 7 年 7 月 (令和 7 年 10 月検針分に適用)
平均原料価格※ ¹	86,820 円／ t
基準平均原料価格※ ²	124,190 円／ t

※ 1 平均原料価格＝LNG 平均価格×0.9748＋LPG 平均価格×0.0405

※ 2 基準平均原料価格は、料金改定時に設定（令和 4 年 6 月から 8 月までの LNG 平均価格 123,110 円×0.9748＋令和 4 年 6 月から 8 月までの LPG 平均価格 103,230 円×0.0405）

◆ 平均原料価格の算定

$$\begin{aligned}\text{LNG 平均原料価格} &= \text{LNG 平均価格（令和 7 年 5 月～令和 7 年 7 月貿易統計値）} \times 0.9748 \\ &= 85,670 \text{ 円／} t \times 0.9748 \\ &= 83,511.116 \text{ 円／} t\end{aligned}$$

$$\begin{aligned}\text{LPG 平均原料価格} &= \text{LPG 平均価格（令和 7 年 5 月～令和 7 年 7 月月貿易統計値）} \times 0.0405 \\ &= 81,820 \text{ 円／} t \times 0.0405 \\ &= 3,313.710 \text{ 円／} t\end{aligned}$$

$$\begin{aligned}\text{平均原料価格} &= \text{LNG 平均原料価格} + \text{LPG 平均原料価格} \\ &= 83,511.116 \text{ 円／} t + 3,313.710 \text{ 円／} t \\ &= 86,824.826 \text{ 円／} t \\ &\quad \downarrow \text{（10 円未満四捨五入）} \\ &= 86,820 \text{ 円／} t\end{aligned}$$

◆ 原料価格変動額の算定

$$\begin{aligned}\text{原料価格変動額} &= \text{平均原料価格} - \text{基準平均原料価格} \\ &= 86,820 \text{ 円／} t - 124,190 \text{ 円／} t \\ &= \Delta 37,370 \text{ 円／} t \\ &\quad \downarrow \text{（100 円未満切捨て）} \\ &= \Delta 37,300 \text{ 円／} t\end{aligned}$$

◆ 調整単位料金（1 m^3 あたり）の算定（一般契約 B 区分の場合）

$$\begin{aligned}\text{調整単位料金} &= \text{基準単位料金} + (0.075 \text{ 円} \times \text{原料価格変動額} / 100 \text{ 円}) \times 1.1 \\ &= 176.22 \text{ 円} + (0.075 \text{ 円} \times \Delta 37,300 \text{ 円} / 100 \text{ 円}) \times 1.1 \\ &= 176.22 \text{ 円} + \Delta 30.7725 \text{ 円} \\ &= 176.22 \text{ 円} + \Delta 30.78 \text{ 円（小数点第 3 位以下切上げ）} \\ &= 145.44 \text{ 円}\end{aligned}$$

◆ 政府の支援による特別措置（1 m^3 当たり 8.0 円値引き）

$$\text{特別措置後の調整単位料金} = 176.22 \text{ 円} + (\Delta 30.78 \text{ 円} - 8.0 \text{ 円}) = 137.44 \text{ 円}$$

※ 原料価格変動額 100 円につき基準単位料金単価を 1 m^3 当たり 0.0825 円（0.075 円に 1.1 を乗じた値）調整します。

上記計算の結果、基準単位料金単価に対し、1 m^3 当たり $\Delta 38.78$ 円（税込）下方調整します。